

みやづ

議会だより

平成26年
5月5日発行

No.75

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-45-1639
<http://www.city.miyazukyoto.jp/www/inside/gikai/>

● 一般質問	● 意見書・請願	● 補正予算・条例ほか審査	● 平成26年度当初予算審査
10	9	6	2

大手川



表紙写真を募集します！

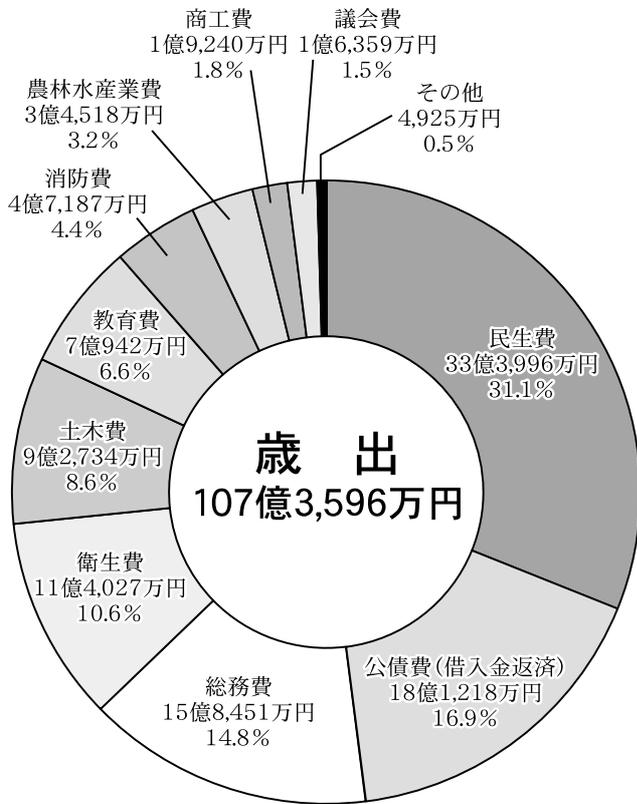
くわしくは裏表紙をご覧ください。

「2011」の本格化～

3月定例会のうごき

平成26年3月定例会を2月26日から3月28日までの31日間開催しました。今定例会では、「海のみやこの物語」の観光まちづくりや宮津マルシェ、観光革命や新産業の創出などの事業が実を結びようとと組まれた平成26年度当初予算、平成25年度補正予算、条例改正などの45議案と追加議案4議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月5日、6日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は25人でした。



平成26年度 当初予算審査の概要

3月14日、17日～20日、各常任委員会が平成26年度当初予算の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見
経過意見：審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

当初予算は財政健全化計画2011に基づく足腰の強い行財政基盤の構築を目指しているところで、みやびビジョン2011に基づき「宮津再生」の動きを

加速化させる予算として編成され、前年度比2・7%の増。

公共施設マネジメントの推進に 400万円

公共施設約60カ所の耐用年数、利用状況、稼働率、更新費用、コスト計算等のデータを収集し、それぞれの施設の実績、課題等をまとめた白書を作成するもの。

Q 集積も分析も全て委託とのことだが、職員ではできないのか？

A 職員は、施設のデータや運営状況の聞き取り等基礎的な事柄の整理を行い、分析等の専門的な部分を委託したい。

北近畿タンゴ鉄道の経営支援に 1億7746万円

車両のリニューアルや冷暖房更新費用等に伴うもので、今年度は、最大赤字に対して当初から見込んで増額とし、平成25年度当初に比べ3800万円増額となるもの。

地方バス路線運行維持の対策に 4570万円

昨年の10月から2000円バスがスタートしたことによる支援。1・5倍を目指す中で、1・2倍弱で推移しており、その運賃収入減分1500万円が増加しているもの。

Q なぜ1・5倍にならなかったのか分析は？

A 各地域に入り意見交換、アンケートの検討が必要とされている。京都府、2市2町の利便向上委員会で分析検討していきたい。

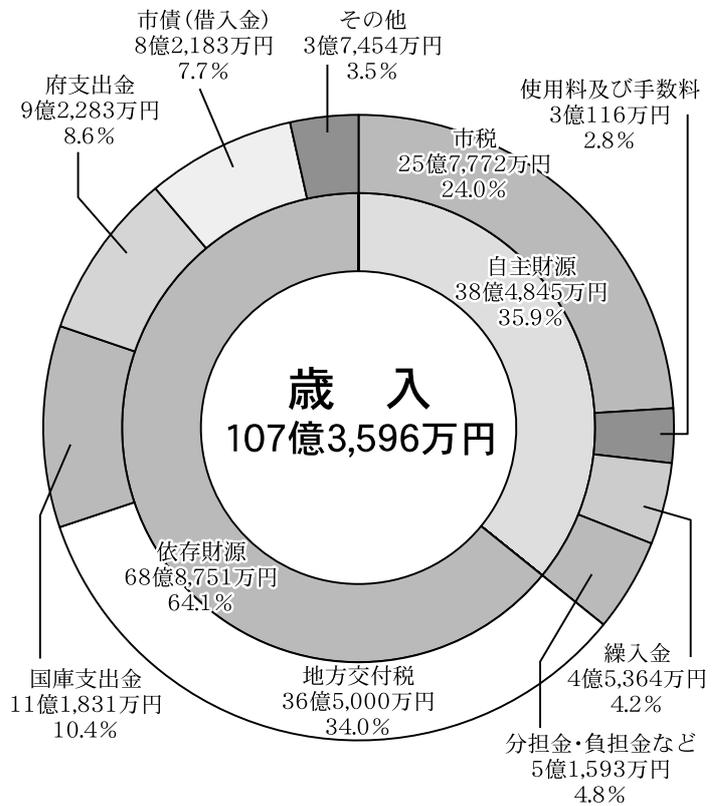


みんなの低料金バス

ごみ等収集運搬処分に 1億7850万円

前年度比約3000万円の増額。その内、昨年9月の台風による「由良海岸漂着ごみ」の処分経費が2500万円で、財源

『宮津再生』の動きを加速化させ ～「みやづビジョン2025」～



40万円である。

小学校施設整備に

460万円

Q 施設整備はどのような基準により決められるのか。施設整備に関する計画はあるのか？

A 早急に対応が必要な箇所を中心に対処しているが、校舎自体が新しいものでも20年以上経過しており、改修計画が必要と考えている。

重要文化的景観保護の推進に

2200万円

地域の文化的景観の保護と活用を図り、魅力ある地域の基盤づくりを進めていくための取り組みを進めていくため取り組んできた府中地区、天橋立の重要な文化的景観が、3月18日、国の選定告示がなされ、これを受けて事業を推進するもの。

Q 補助対象物件となる重要構成要素は、どのような基準で選定されるのか。また、この

文化的景観は、補助金得るために法的整備をしているとしか考えられない。規制が残るだけでいいか？

A 文化的景観は、各地域に歴史があつて、そこに住民の生活により生み出された景観地を市町村が申し出を行い、国により選定される制度となつている。文化的景観の重要構成要素は、所有者に規制等について十分に説明を行った上で同意を得ている。

経過意見

補助対象物件の選定基準が不明であるため、分かりやすく明確化すべきである。

新産業起こしの推進に

2476万円

地域資源の竹を有効に活用し、内発型の新しいビジネスモデルを産業として定着させていくこととするもので、自立年度は27年度と考えており、これに向けて26年度は、低コストでの伐採・搬出・運搬技術の習得や竹資源管理センターの管理・運営に対し支援を行うもの。

Q いつまでやっても効果が少ない事業は、見切りをつける必要があるのでは？

A 事業継続の判断は必要と考えているが、現在はアクシヨ

宮津マルシェの推進に

1494万円

宮津商工会議所が中心となり「宮津まちづくり会議」が立ち上がり、商売の側面だけでなく集客を意識した仕掛けなど、第3ステージも見据えたソフト構築を一から論議していくとされたことから、この会議体を実施するまちづくり活動への補助、その事務局機能を担う宮津商工会議所に職員を雇用するなど、その体制強化、運営支援をするもの。

Q 民間サイドと市の間には大きな意識の差があり、すり合わせを行い調整すべきでないか？

A 浜町の賑わいづくりという意識は共通しているが、それを実現する手法は、すり合わせる必要がある。

経過意見

新産業起こし推進事業及び宮津マルシェ推進事業では、行政の目線でなく市民の目線に立つて事業のあり方をしっかりと協議し、見直しも視野に入れ事業執行すべし。

Q 宮津市と与謝野町のごみ袋の価格を比較すると、同じ場所でも焼却するのに5倍以上宮津市が高い。安くならないのか。ごみ袋の収入額と制作費は？

A 現状では与謝野町が安いですが、新施設の準備を進める中で、2町がどうされるかも考慮していくべきと思つている。有料指定ごみ袋の収入は4260万円、制作費は15

一般会計当初予算 107億3,596万円 (前年度比2.7%増)

主な内容

- 1 自立循環型経済社会構造への転換戦略**
 - ◆観光革命
 - 天橋立観光協会への交付金の充実に 1,578万円
 - 天橋立駅内の観光情報センターへの支援に 700万円
 - 天橋立駅前広場等の改修工事に 1億7,000万円
 - 観光航路開設の整備支援に 264万円
 - ◆定住促進戦略
 - ◆Uターンの促進と雇用創出
 - サポートセンターの運営、空き家等改修助成に 400万円
 - ◆健康まちづくりの推進
 - 医療・介護・福祉の多職種間の関係づくりに 70万円
 - 歩くことから始める健康づくり運動の推進に 362万円
 - 天橋立健康ウォークの開催に 250万円
 - ◆3 地域経済・生活対策の充実
 - 起業支援と雇用機会の創出に 3,925万円
 - 農業用水路等の整備に 1,100万円
 - 生活保護費の給付に 2億6,300万円
 - ◆4 基本施策・市民との協働
 - ◆観光を基軸とした産業振興
 - シルバー人材センターの運営助成に 299万円
 - 地産地消の促進に 320万円
 - 中山間地域に対する直接支払交付金 4,550万円
 - 商店街等における空き店舗対策への支援に 1,500万円
 - ◆環境保全と生活環境の向上
 - LED化にかかるリース経費等 1,040万円
 - 住宅用太陽光発電システム設置への支援に 300万円
 - 天橋立の世界遺産登録の推進に 184万円
 - 浄化槽の設置補助等に 3,378万円
 - し尿の収集運搬に係る経費に 9,387万円
 - ◆教育の充実と人材育成
 - 私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減 683万円
 - 特別支援教育支援員の配置、教育活動費に 2,200万円
 - 由良地区公民館のトイレ改修に 1,100万円
 - 就学困難な児童・生徒の経済的支援に 2,585万円
 - ◆健康増進と福祉の推進
 - 社会福祉協議会が行う活動支援に 1,312万円
 - 65歳以上70歳未満の医療費の助成に 5,766万円
 - 民間保育園への保育の実施委託に 3億4,855万円
 - 台風18号で被災した住宅の再建経費補助 150万円
 - ◆暮らしの基盤の整備
 - 光ファイバー通信サービスの提供に 2,550万円
 - 浜町排水機場の老朽箇所の改修に 500万円
 - 市営住宅の環境整備に 5,800万円
 - ◆市民との協働
 - 「海フェスタ京都」の開催に係る負担金 100万円
 - 「北前船寄港地フォーラムin宮津」の開催に 450万円
 - 市政60周年記念事業の展開 710万円

産業建設福祉委員会

暮らしの安心サポート事業に 9555万円

高齢者を対象にPad端末を使って、血圧測定による健康見守りと宅配による買物支援サービスを行うもの。

Q 今後の将来像をどう描いているか？

A 商業協同組合が見守り活動を念頭に入れ、活発に御用聞きを始め成果をあげている。住民健診の結果を返す時にも呼びかける。また、Pad端末操作が簡単にできるよう工夫を凝らしていく。

経過意見

見守りや買物支援など将来的にはニーズはあるので、現状分析をしっかりと行い、費用対効果が十分出るような所期の目的を達成するよう努められたい。

福祉職場に従事する人材の育成に 3222万円

養成講座の開催、民間講習受講者、介護福祉士等受験対策に支援を行う。

高齢者等見守りネットワークの構築に 100万円

住民・福祉関係団体・民間事業者の43団体・137事業所の

協力を得て、「宮津市高齢者等見守りネットワーク」を立ち上げる。

子育て支援の充実 3213万円

地域子育て支援拠点運営（900万円）、ファミリーサポートセンター事業（163万円）、のびのび放課後クラブ事業（2125万円）、ベップキッズガーデンの運営（25万円）

Q 宮津ののびのび放課後クラブの定員を30名増やしたが、希望者全員の受け入れは可能か？

A 26年度の申込者は、受け入れできる。

健康診査等事業に 3708万円



のびのび放課後クラブ

生活習慣病の予防、がん等の疾病の早期発見、早期治療を図る。受診率向上目標達成を目指すため、休日健診の拡充や送迎車両の運行拡充を行う。

経過意見

健康づくりや認知症対策、見守り支援、のびのび放課後クラブを始めとする子育て支援や健康診査受診率向上など着実に事業展開していく姿勢が見られ評価する。これから少子高齢化がますます進展していく中で、さらなる施策の充実を図られたい。

生活困窮者自立支援モデル事業に 200万円

生活保護に至る前の段階で、生活困窮者の相談に対応し、支援計画を立て関係機関との連絡調整を行うもの。

経過意見

相談窓口を設けるだけでなく、働ける人の就労に結び付く支援を行われない。また、生活保護の申請主義を脅かすことのないよう留意されたい。

臨時福祉給付金支給・子育て世帯臨時特例給付金支給に 9090万円

消費税率が8%に改正されることに伴い、低所得者（市・府民税非課税者）の生活支援として給付。また、子育て世帯には、児童手当受給者で所得制限額に満たない者に給付される。

Q 臨時福祉給付金の申請をもれなくするための周知の方法は？
A 非課税決定通知書に給付金の案内を同封して徹底したい。

経過意見

対象者に申請漏れのないよう万全を期されたい。

農商工観連携推進事業に 2186万円

農水商工観連携会議の活動支援、地域おこし協力隊の活動支援などを行うもの。

Q 農水商工観連携会議を効果あるものにするための進め方は？

A 例えば、ブランド化推進・特産品おみやげの開発・商品販売促進などのチームをつくり、関係する実務者で頻繁に会議を開催していく。

Q 3人の地域おこし協力隊にはどんな期待をかけているのか。また、指導責任は誰が負うのか？
A 主としてナマコ加工、オリブ栽培に従事しながら、農林水産全般を勉強してもらおう中で、自分に合う仕事を見つけて、4年目以降に定住して起業されることを目標に掲げ、市が主体的に指導支援していく。

経過意見

地域おこし協力隊は、最終的には若者定住につながるよう支援や指導を行い、受入体制に万全を期されたい。

観光プラットフォーム支援事業に 1181万円

Q 観光プラットフォームとは？
A 着地型旅行商品の販売を行うため、地域内の着地型旅行商品の提供者と旅行会社や旅行者をつなぐウェブサービス・窓口としての機能を担う事業体である。

意見

観光プラットフォームや農商

工観連携予算等、関係団体との調整が十分なままの提案となっている。予算計上する場合は、関係団体等と調整し、合意形成を行った上で提案されたい。

魅力ある商いのまちづくり に 1500万円

空き家・空き店舗活用型新規出店者への店舗改装費等の支援をするもの。

景観まちづくり推進事業に 1000万円

住民主導による街並み修景を進めるため界隈景観まちづくり協定に基づき支援するもの。

Q まちづくり協定の想定地区は？
A 文珠地区の天橋立駅前や智恩寺前、府中地区のケープル下、市街地では寺町の金屋谷線、西部地区など。

地域農業の元気づくり に 618万円

人・農地プラン策定、集落営農組織の機械整備を支援、新規就農者の育成支援を図るもの。

元気な里づくり事業に 1280万円

里の人づくり事業に由良地区と養老地区で取り組む。

有害鳥獣対策に 1368万円

処分方法を集落での埋設から解体・焼却処分に変更。

Q 解体・焼却の行程は？
A 20kg以下の鳥獣は、そのまま焼却施設へ、20kg以上は、猟友会の駆除隊員が現場で解体し、焼却施設へ運搬し焼却する。

経過意見

農家の埋設作業がなくなったことは一歩前進である。今後は、新ごみ焼却場への焼却施設の設置に向けて検討されたい。

元気な海づくり支援事業に 237万円

水産物ブランド化として、トリガイ育成筏1基の整備。また、漁礁設置やアサリ種苗移植事業。サザエ・ウナギの種苗放流への助成をするもの。

漁港整備事業に 1億円

養老漁港（里波見泊地）の防波堤前面に消波工（165m）を整備するもの。

地域要望対応の強化に 6284万円

道路、河川等の公共土木施設は老朽化等により地元要望が多

く、要望に応えるもの。

Q 地元要望の件数及び対応件数は？
A 平成25年度要望件数は709件、うち建設室所管分は322件で、その25%が対応できた。平成26年度は、35%対応を目標としている。

経過意見

自治会要望解決に向けて10%アップの実施率を目標とする。ことは評価する。河川改修や側溝整備、排水機場整備などは、想定外の雨量で災害が発生している昨今の状況を鑑み、現状維持ではなく、将来視点を持って取り組まれない。

意見

全体を通して、アクションプランの検証と現状分析を評価表で整理し、予算にどう反映しているのか明確にすること。



里波見泊地の防波堤

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

5496万円

つじが丘団地（5区画）の分譲等の経費、1060万円。また、つじが丘団地に係る借入金償還は、平成30年度まで元利金債を均等償還していくもので、公債費として3811万円を計上するもの。これにより借入金の残高は、平成26年度末には1億4700万円になる。

国民健康保険事業

25億8984万円

平成25年度の保険給付費が急増しているが、国民健康保険運営協議会から「近年の大幅な税率改定」や「流動的な医療費の動向」から税率据え置きが適当との答申を受けたことを踏まえ、平成26年度は、国民健康保険事業基金の一部取崩しや法定外繰入（5880万円）を含め、一般会計からの繰入を大幅に増額して収支の均衡を図るもの。

A 医療費の動向・給付費の伸び率次第である。本来の国民健康保険事業の独立した会計から考えると適当な方法とは思っていない。

00人と見込んでいる。オンラインカフェを安寿足湯のほか、夕風の里、上宮津でも実施検討するとともに、地域サロンに出向いて相談や認知症に対する正しい理解を促進し、家族の負担軽減を図る。

後期高齢者医療

3億657万円

平成20年度から6年間は不均一の保険料として、均一保険料率よりも低い料率が設定されていたが、平成26年度からは、府内の全市町村が均一の保険料となる。

産業建設福祉委員会

介護保険事業

介護保険給付費・地域支援事業等に

26億4020万円

要介護認定者の伸びと消費税率改定に伴う介護報酬の改定による保険給付分の増加を加味して、介護給付費を見込んでいく。

Q 主な特徴は？

A 現在特養待機者は、102人。施設サービスは増加、居宅サービスは減少。小規模多機能型居宅介護ができれば、地域密着が増加し、施設サービスは減少すると思われる。また、認知症高齢者は約10

水道事業

給水収益

3億4217万円

対前年比650万円の減

Q 給水収益の動向は？

A 平成22年は、猛暑で増加したが、年々減少傾向にある。

石綿管布設替に

9030万円

須津、文珠、中津、鳥ケ尾から柿ケ成、宮村の5カ所、約1300mを施工予定。

下水道事業

公共下水道施設整備に

4億3000万円

管渠整備工事（宮村・惣・滝馬・喜多・江尻）、実施設計（喜多・江尻）。高齢者世帯排水設備整備補助は継続する。

平成25年度3月

補正予算、条例制定等審査Q&A

3月10日～12日、18日、19日、各常任委員会で平成25年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

一般会計

高齢者200円レールに140万円

KTR200円レールが好調であり、当初1万1500人と見込んでいたが、1万7000人分利用見込みとして整理するもの。

総務文教委員会

庁舎管理に100万円

電気料金の値上げにより、庁舎の光熱水費の補正を行うもの。

北近畿タンゴ鉄道の経営支援に1044万円

安全運行維持費補助金が不足するため、京都府、兵庫県、沿線市町で負担するもの。

ごみ処理施設の管理運営に830万円

電気料金の値上げにより、清掃工場、不燃物処理場等の管理運営経費の補正を行うもの。

簡易水道事業

養老・日ヶ谷簡易水道統合整備に

3億1143万円

安定給水の確保を図るため、規模が小さく老朽化が進む簡易水道の統合整備を実施。

介護予防事業

2146万円

要支援認定者のケアプランの作成。北部地域包括センターが昨年10月に開設されたことに伴い対前年度比480万円の減少。

認知症対策や小規模多機能型居宅介護は早急に充実すべきである。なお、在宅サービスの推進を図るため、地域密着型サービス等の充実を、今年度策定される介護保険事業計画に十分反映されたい。

経過意見

認知症対策や小規模多機能型居宅介護は早急に充実すべきである。なお、在宅サービスの推進を図るため、地域密着型サービス等の充実を、今年度策定される介護保険事業計画に十分反映されたい。

3月補正予算 補正総額 7億8,495万円

(一般会計 4億3,183万円)
(特別会計 3億5,312万円)

主な内容

一般会計

<緊急経済・生活対策の充実>

地域に根ざした事業の起業支援を行うことで雇用の場を確保 **45万円**

<基本施策>

街路灯等LED化リプレイスに係るリース料金支払いに **84万円**
法改正等に伴うシステムの改修経費に **390万円**
生活保護費給付事業 **700万円**

財政調整基金へ積立て **2億4,000万円**
過疎地域自立促進特別事業基金への積立て **4,500万円**

特別会計

<基本施策>

新浜埋立造成地の売却と土地開発基金からの借入金 **1億5,608万円**
医療費の増等による給付費の追加 **7,196万円**

宮津与謝環境組合分担金の減額 ▲2782万円
環境影響調査等の委託事業が入札により減額となったこと等から、分担金を減額するもの。

吉津小学校耐震化工事の工期延長に伴う繰越明許費の設定に 2億4700万円

築後48年を経過した校舎の改修工事を進める中で、外壁のクラック、コンクリート等の地中埋設物の撤去等の追加工事の必要が生じた。また、請負業者は、東日本大震災復興事業等の影響による全国的な技術労働者不足

状態にある中、技術労働者の集中投入ができず、年度内完成が出来なくなつたため、工期を約1ヶ月半程度延長し5月中旬と見込んでいる。教育委員会として、事業全体の工程管理に甘さがあったのも事実であり、今後、施工業者、学校、地域と連絡調整を密に行い、延長後の期間内に竣工できるよう最大限努力をする。

宮津マルシェの道の駅機能部分(第1ステージ)の整備に 1億1000万円

浜町地区に道の駅機能を兼ね

備えたビジターセンター、トイレ、駐車場を整備するもの。

先送りした第1ステージを、できる限り早期に整備することが必要と考えており、平成26年度当初予算に計上予定としていたが、国の平成25年度経済対策補正の対象となり、平成25年3月補正予算に前倒し計上した。

Q ビジターセンターの整備については、(各議員から)建物規模や景観計画との整合(デザイン)などの指摘があり、関係機関とも十分に詰め切れていない。また、ランニングコストもしっかり考慮すべきではないか?

A 指摘があつた事柄を十分に受け止めており、議会や関係の皆様方と十分に協議しながら対応していきたい。

なお、この事業の審査は、市長出席のもと意向確認等を行うとともに、関係機関の意見聴取も行い、より慎重に審査を行った。

意見

事業実施に当たっては、議会や関係者と十分に協議しながら、建物規模や景観計画との整合(デザイン)、ランニングコスト等に、意見を十分反映させ、しっかりと対応すること。

産業建設福祉委員会

街なみ環境整備に 4800万円

「海の京都」構想の重点整備地区である天橋立(府中)と市街地の観光エリアである寺町界隈の道路の美化化を行うもの。



ケーブル乗り場周辺

障害福祉サービス費支給に 2390万円

障害福祉サービスの利用増による給付費の追加。

特別会計

総務文教委員会

国民健康保険事業

保険給付費の増額に **8115万円**

平成25年度の保険給付費は、前年度に比べ急激な伸びを示しており、平成24年度決算に対し約6・8%、約1億1200万円増加し、当初予算比では約4・8%増加となるもの。

Q ここ1、2年医療費自体は横ばい傾向と報告を受けていたが、今回増額の要因は?

A 1件あたりの医療費が伸び、比較的高額なもの件数が増えている。その内容は、1件当たりの入院の医療費の伸び率よりも通院の医療費の伸び率の方が高く、入院は7・3%、通院は22・8%の増加となっている。

増額となった疾病別で見ると、通院では、1位が腎不全、2位が結腸の悪性新生物(がん)。3位がその他の悪性新生物。なぜ増えたかという分析まではできない。

土地建物造成事業

土地開発基金からの借入金返済に **1億6000万円**

土地売却収入で土地開発基金からのつじが丘団地宅地分譲事業に係る借入金を返済するもの。

産業建設福祉委員会

介護保険事業

▲2600万円

予算計上後の給付の状況等により減額するもの。

水道事業

▲492万円

水道使用料の減額等で、人口減少による水量減に加え、大口需要者の減少が大きい。

下水道事業

1億5600万円

国の経済対策（補正予算）に伴い補助採択を受けたもので、喜多地区の整備を前倒し実施するもの。

条例制定等

総務文教委員会

重要文化的景観整備事業に係る分担金徴収条例の制定

平成25年11月に国の文化審議会の、選定答申を受けた重要文化的景観「宮津天橋立の文化的景観」の重要構成要素となる物

件を対象として市が施行する整備事業について、物件所有者から徴収する分担金に係る条例を制定するもの。

整備事業は、対象物件の修理・修景・復旧事業に係る調査・設計・工事費のうち文化財保護法に基づく国庫補助事業の対象となるもので、分担金の額は、整備事業費から国庫補助金（補助対象経費の2分の1）を控除した額となるもの。

Q 対象物件の修理や修景の復旧事業はどのような基準で決められるのか？

A 所有者の申し出により所有者と整備内容等を協議し、協定を交わした上で市の事業として行う。

LED防犯灯導入事業に係る分担金徴収条例の制定

防犯灯等のLED化に伴い、自治会等から必要な経費の一部を分担金として徴収するために制定するもの。分担金の額は、従来から自治会等が負担していた1年間分の電気料金、維持管理費とリプレイス後の電気料金との差額相当分。LED防犯灯10ポルトアンペア以下の場合、1基当たり2千円、10ポルトアンペアを超える場合は、1基当たり3千円とし、平成26年

度に限り徴収する。

青少年問題協議会条例・社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正

第3次地域主権一括法による地方青少年問題協議会法・社会教育法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正について、委員定数を15名以内と規定しているが、現在10名の専門委員を増やし、充実すべきではないかとの議論が交わされた。

非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正

平成26年4月1日以降に退職される消防団員の退職報償金を、最低支給額を20万円とした上で全階級を一律5万円引き上げるもの。



地域防災に努める消防団員

消防団員の皆さまには、市民の生命・財産を守る重要な職責を担い、長年地域防災に努められていることに對し、心から敬意を表したいとの意見が交わされた。

老人医療費の支給に関する条例の一部改正

70歳から74歳の方の医療費の自己負担割合は、本来2割のところを国の暫定措置により1割としてきた。平成26年度から廃止され、4月1日以後、新たに70歳になる方から段階的に2割となり、65歳から69歳までの自己負担割合の1割を上回る逆転現象が生じることとなる。

この逆転を回避するため、京都府は、老人医療臨時特例助成事業費補助金交付要綱を制定し、平成26年度に限り、70歳になる一定要件の方の自己負担割合を全額府費負担で1割に据え置く補助制度を設けた。

改正の内容は、この府の特例要綱に合わせ、平成26年度に限り、老人医療費支給事業の対象を特例的に70歳まで拡大し、医療費を支給するもの。

与謝野町宮津市中学校組合規約の変更

平成26年度からの日置中学校

と組合立橋立中学校の統合に伴う改正で、日置地区の生徒に係る通学経費の負担は、宮津市の負担とするもの。

産業建設福祉委員会

地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の一部改正

京都府北部の深刻な医師不足の状況を改善するため平成19年10月に制定したもので、今回要件緩和として「京都府地域医療確保奨学金貸与を受ける者である条項」を削除するもの。

景観計画の施行に関する条例の全部改正

改正点は①特有の美しい自然と悠久の歴史に育まれた景観を守り育て、後世に伝えていくため、宮津市・市民・事業所の責務を明確にした②重要文化的景観の重要構成要素群である瀟沓集落を景観計画で定めた③界限景観まちづくり協定の制度創設④良好な景観形成や街並み修景を進めるために、一定の支援を行う制度の創設⑤建築行為等に係る指導、助言等を迅速に行える体制を整備する。

雇用の安定を求める意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

我が国は、安倍総理の下、アベノミクス2本の矢である「金融緩和」と「財政出動」により、長く続いたデフレ経済からの脱却に向け全力を傾注している。今日、その施策が奏功し外需産業を中心に収益の改善が見込まれている。今後は、更に景気回復を本格化させ実体経済、地域経済に波及させることが喫緊の課題となっている。また、4月からの消費税率アップによる景気減速を最小限に留めることも優先課題であり、各企業にベースアップを求め経済の好循環を図ろうとしている。現在、多くの未組織労働者に対して、例えばベースアップが実施されても恩恵を受ける者は組織労働者のみならずかであり、景気的好循環効果は少ないと考えられる。今、デフレ脱却に有効な主施策は、働く者の雇用の安定が不可欠である。

記

- 1 日本型雇用形態である従来の「終身雇用」、「年功序列賃金」、「ユニオンショップ制度」の普及・導入により、若い労働者などが安心・安定して働ける雇用環境を構築すること。
- 2 「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、「限定正社員」の普及については、使用者側と労働者側の双方の意見を踏まえた議論により検討すること。
- 3 いわゆる「ブラック企業」問題に対する実効性ある対策を講じること。また、若年層雇用については、学校における職業教育や進路指導、職業相談など就労支援をさらに拡充すること。

意見書

過労死防止基本法の制定を求める意見書

議決結果 可決 議決状況 賛成多数

過労死が社会問題となり、久しいが、過労死は、「過労自殺」も含めて広がる一方で、減少する気配はない。

労働基準法は、労働者が過重な長時間労働を強いられるのを禁止して、労働者の生命と健康を保護することを目指している。しかし、当該規則は十分に機能していない。

昨今の雇用情勢の中、労働者はいくら労働条件が厳しくても、使用者にその改善を申し出るのは容易ではない。

このように、個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、その総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

よって、国におかれては、上記の趣旨を踏まえ、下記の内容の法律（過労死防止基本法）を1日も早く制定するよう強く要望する。

記

- 1 過労死はあってはならないことを、国が宣言すること。
- 2 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。
- 3 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。

請願

過労死防止基本法制定の意見書
採択に関する請願書

請願者 古川 拓

趣旨 過労死が社会問題となり、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は「過労自殺」も含めて広がる一方で減少する気配がない。

労働基準法では労働者が過重な長時間労働を強いられるのを禁止して、生命と健康を保護しているところであるが、実際の労働現場では、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前のようになってきている現状があるため、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

過労死・過労自殺のない社会にするため、意見書を政府機関に提出してほしい。

請願に賛成の意見

過労死は、過労死防止基本法とあわせ、非正規社員が多くなった今の雇用形態の改善に努めなければならない。

議決の結果 採択

議員報酬減額を継続

平成26年度においてもさらに足腰の強い財政の健全化への取り組みを後押しするために、引き続き議員報酬の減額を継続することにしました。

【減額措置の内容】

月額報酬の10%を減額

議長	月額430,000円→387,000円 (月額43,000円減額)
副議長	月額370,000円→333,000円 (月額37,000円減額)
議員	月額350,000円→315,000円 (月額35,000円減額)

【実施期間】

平成26年4月1日～平成26年6月30日
(3ヶ月間) 171万円の削減

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

3月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

市長3選出馬の意向

決意について尋ねる

市民連合クラブ 木内利明

答弁要旨 勇気と責任をもって踏み出す

質問 年頭の挨拶で、今年は挑戦の年と位置付け、「還暦の年、新生宮津づくり」に全力を傾けたいと言っているが、その具体策と目指すべき目標・成果を尋ねる。また、今年には市長選挙の年であるが、3期目出馬の意向、決意のほどを尋ねる。

答弁 私の市政に対し評価をいただき感謝する。1期目は、再建か

ら健全化へと軌道に乗せることができた。2期目では、みやびビジョン2011等で新たな目指すべき方向を指示した上で、宮津の元気づくりに向けての種をまき、水を欠かさず、宮津の再生に全力を注いできた。全治10年とも言える宮津の地域経済にあつて、これまでまいてきた種は、確実に芽を出し、育とうとしている段階と思

っているが、これを大きく花開かせ、豊かな実りとしていくには、まだ時間がかかるが、私自身これを結実させることが今、与えられた責務と考える。同時に、やりきりたいとの強い思いを持つている。市民の力強い激励や後押しをしっかりと受け止め、勇気と責任を持って市長選に踏み出すことを決意した。

還暦の年を機に、将来を見据え、具体的な目標等はこれからのこととし、「次なる宮津」に向けて新たにスタートして、最も大きな課題である「地域経済力を高めること」、「人口減少に歯止めをかけること」、この2つの課題に市民と

一緒に立ち向かっていく。



開所式に臨む市長（特別養護老人ホーム）

健康マイレージの推進で

一層の健康づくりを

公明党 松本 隆

答弁要旨 インセンティブ制度の導入を調査研究する

質問 「健康マイレージ」は生涯を通じて健康づくりを推進するため、その取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促進する仕組み事業で、市民の健康診査の受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につながる、住民相互の交流や地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていく施策

である。現在、本市が進めている健康診査の受診や健康づくりを推進する事業、市が認める地域主体の健康づくりの取り組みなどの積極的な参加においてポイント化し、その得点に応じて歩数計や防災グッズなど景品の交換やKTRやバスなどの公共交通利用の無料券など発行することで、一層の健康づくりにつなげてはどうか。

答弁 現在、健康づくりアクションプログラムに基づき、健康で元気に生活できる期間、健康寿命を延ばし生活の向上を目指す5つの対策を柱に取り組みを進めている。この中で、各地区で立ち上げていただいた「健康広場」で、健康づくり運動推進地域リーダーの皆さんが中心となって主体的にウォーキング等の健康づくり事業に取り組んでいただく中で、参加者の更なる拡大に努めていただいている。また、特定検診・がん検診等の受けやすい体制づくりなど、更なる受診率の向上に向け取り組んでいる。市民の健康づくりを推進するにあたり、提言の「健康マ

イレージ」をはじめ、インセンティブ制度の導入を調査・研究していきたい。

その他の質問

・府中地区における大型駐車場について

・地域包括支援システムについて



はつらつ教室の様子

地元産の木材を使って

宮津小学校の改築を

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 鉄筋コンクリート造りで内装は木質化する

質問 公共建築物などに木材利用促進の法律が施行され、庁舎、図書館などを木造にする例が増えている。山林では、戦後植林した木が伐採の適期を迎えている。小学校校舎を木造にして地元材を利用し、地場産業の掘り起こしをしようか。

答弁 豊かな学習環境作りや、地域活性化の面から、木材の利用推進が図られているが、木造での3階以上の構造は、現行建築基準法においては困難。防災上の観点からも鉄筋コンクリート造りとし、内装の木質化は市内の木材を活用する。

図書館の男女共用のトイレの改修を

質問 図書館のトイレは男女共用で、洋式トイレは障害者用のため、アコールドイオンカーテンになっている。そのカーテンに隙間がある。男女共用で隙間があることをどう思うか。男女別トイレの改修を急ぐべきではないか。

答弁 蔵書の増加に伴い施設も狭く、トイレのスペース確保も難しい中で、可能な限り最低限のプライバシーの確保を検討する。



宮津市立図書館のトイレ

要支援1・2外しの対応は

質問 介護保険改悪で、要支援者がサービスを受けられなくなる。これへの対応は？また特養入所は「要介護3」以上となる。これへの対応は？

答弁 要支援者は、新しい地域支援事業で、民間企業、ボランティア等の生活支援サービスの提供が可能になる。特養入所基準の見直しに対しては、要介護1・2の人は、在宅療養を充実する。

その他の質問

・教育委員会制度「改革」について

財政健全化に係る数値や

各指標による分析と対策

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 地方債の財源確保と実質公債費比率に留意

質問 宮津市財政の健全化について、具体的な指標による分析と対策が必要と考える。先の議会で概ね5年間の財政見通しが示されたが、地方債発行と公債費の関係や一般会計から特別会計への繰入金、基金からの繰入金と基金残高の関係は、今後の財政運営に大きく影響すると思われる。

これまで、地方債発行に当たっては、建設費の発行額にキャップを設けるなどして、将来の公債費負担が大きなも

のにならないような措置が取られてきたが、平成26年度の予算案を見ると国保特別会計への繰出金が大きなものとなっている。基金を見ても減債基金をはじめ多額の取り崩しがあるなど財政健全化指標の推移を尋ねる。

答弁 重点事業の計画的実施に係る財源の担保などの視点で平成26年度から平成30年度までの財政見通しを策定し、議会に説明した。ポイントは地方債発行に伴う公債費の見通し、特別会計への繰出金の見込み、基金繰入金とその残高の推移、そして、財政の健全度を表す指標「実質公債費比率」と「将来負担比率」がどのようになっているのかといった点であると考ええる。今後想定される大型事業も多額の新規発行債が必要となり、市債残高が130億円程度に、またこの間、減債基金などの取り崩しに伴い基金残高は9億円程度になり財政健全化指標は厳しいものとなるため、各指標に留意し、足腰の強い財政基盤の構築を目指す。

その他の質問

・地方財政法第24条ただし書による「議会の同意」について



宮津市役所

ヨコミネ式教育法の導入の見解は

無党派 坂根 栄六

答弁要旨 慎重に検討が必要

質問 住みたいと思える魅力ある地域づくりとして、そこに住まないといけないサービスを提供が必要。宮津市の保育に、より特色をつけ、魅力づけすることで、定住促進につなげる提案。その一つが「すべての子供は天才である」から始まるヨコミネ式教育法。子供をやる気にさせるスイッチを入れ、読み・書き・計算（掛け算まで）を自学自習で行い基礎学力をつけ、音楽で絶対音感を身につけ、レスリング・逆立ち・跳び箱10段等をする事で運動能力を高め、才能を開花させていく教育である。鹿児島県志布志市の保育園では、小学校全児童15人の地域に98人の保育園児が入園していることから、人気が高くニーズが多い。全国300カ所を導入されているが、京都府内では一つもない。ヨコミネ式教育法の導入の見解を問う。

答弁 本市の保育所・保育園は、保育指針に基づく内容や、各保育所が地域の特色を生かし創意工夫を図った保育を実施している。具体的には、山や海など身近で豊かな自然環境を日々の保育に取り入れ、子どものやる気を引き出すための体操教室等、各保育所の理



ヨコミネ式で育つ子供達

念や実情に応じて実践されている。ヨコミネ式教育法は、近年注目されているが、子どもの特性に沿って無理なく保育を実施し、身体・知的能力等を育むという意見や、情緒不安定になり他の保育園へ転園したなど様々な意見もある。本市では、地域特性や民営化してきた経過等も踏まえ、慎重に検討が必要。

診療報酬改定と

介護サービスの充実について

蒼風会 嶋田 茂雄

答弁要旨 将来のサービスや保険料水準を見据え検討

質問 中央社会保険医療協議会が、診療報酬改定等2014年度の改定案を答申した。急性期病床の要件を厳格化し回復期や慢性期の病床は在宅復帰の状況に応じた報酬評価や、在宅診療の実績を重視し在宅医療の充実を図るとしている。これらにより在宅福祉を勧められた高齢者等が行き場をなくさないよう方策を練るべきである。

① 診療所医師の現状、医師に対する処遇対応、複数疾患対応で診療機材が必要になった場合の対応等は② 不足する介護人材確保の取り組み状況、介護職員の待遇・賃金面の改善は③ 計画した小規模多機能型居宅介護施設の整備が遅れている原因は④ 団塊世代の高齢化に伴う介護施設や在宅福祉サービス充実に向けた取り組みを問う。

答弁 ① 由良・日置・養老診療所は、へき地診療委託料により支援、診療医療機器モリス等によって医師と協議の上支援をしている。② 昨年度、福祉人材確保アクションプログラムに基づき、介護員初任者研修や介護支援専門員資格等の受講料補助の充実を図るとともに、福祉人材を府北部全体で養成するため、当市では総合実習センター

を開設する。処遇改善は、全国市長会を通じて、国に要望する。③ 小規模多機能施設は引き続き効率的な事業運営を念頭に協議を行う。基盤整備は、将来のサービス水準や保険料等を見据え検討する。④ 在宅福祉サービスは、医療と介護サービスの充実を提供できる体制が不可欠である。



与謝野町の小規模多機能型居宅介護施設

原子力災害避難計画の実効性について

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨 京都府等と調整する課題が多く残っている

質問 福島原発事故により、安全神話
が崩れたことに伴い、事故に備えた
「避難マニュアル」が全戸配布された
が、調整中の次の課題に対して、現状
の進展状況を問う。①避難先の受入体
制と避難経路②スクリーニングポイン
トの設置③避難車両を何台と想定し、
その駐車場の確保④避難用バスの確保
⑤災害要配慮者の受け入れ施設の確保
等について。

答弁 ①避難先市町で、受け入れ施設
の候補選定と、その受け入れ施設の同
意、体制づくりを調整中。避難行程は、
避難中継所となるスクリーニングポイ
ントに立ち寄って汚染検査を行い、京
都府が手配するバス等により、それぞ
れの避難所まで送迎される。②スクリ
ーニングポイントは、現在候補地の選
定中である③バス等の確保台数が未確
定であるため、想定は不可能である。
④府や広域連合で、バス事業者と運行
協議中である⑤府が中心となり「災害
時要配慮者避難支援センター」で、避
難受入施設の洗い出しと避難元市町の
マッチング調整中である。

**高年齢者の移送サービスの
充実に向けて**

質問 NPO法人の移送サービス活動
休止意向に伴い、利用者の不安を解消
する対応をどう考えているのか。

答弁 市外への通院移送は、引き続き
社協と協議する。また、由良地区の買
い物支援は、月数回のボランティア買
い物バスの運行を社協と協議中であ
る。

宮津革命プロジェクトの立ち上げを

公明党 松浦登美義

答弁要旨 連携推進プロジェクトチーム設置

質問 市制60周年、まいてきた種をし
っかり育てる年、平成25年度は、事業
の工期延長や事業実施の遅れなど課題
があった。そこで、『宮津革命プロジ
ェクトチーム』を立ち上げ、重点分野
の施策など、市長中心に定期的に進捗
状況の確認や障害への対応など柔軟に
協議、市役所一丸となって事業展開。
スピード感と信頼と自信のある対応
で、市役所全体のスキル向上による市
役所改革、宮津市改革への取り組みが
必要であると考えうるが問う。



宮津市役所

答弁 平成26年度は、京都縦貫自動車
や舞鶴若狭自動車道が全線開通するな
ど、市の重点施策を前進させていく重
要な年となる。これらを着実に進めて
行くために、庁内に、関係室による連
携推進プロジェクトチームを設置置
し、常に市長と意志疎通を図り、その
取り組みにより全庁的に職員の連携協
力への意識付けに努める。

地域産業・伝統文化の継承施策を

質問 地元にあるいいものを守り育て
る施策が喫緊の課題。地場産業支援施
策の構築。宮津の伝統文化を市民や観
光客の方の観覧や参加を通じて守り育

てていく施策を。

答弁 「宮津農水商工観連携会議」を
立ち上げ、新たな土産物などの開発を
主眼とされるが、今ある特産品を維持
する観点から、地場産業の後継者問題
も、関係事業者、関係団体等と一緒に、
募集も含め協議、市も支援する。また、
観光も体験参加型に変化している。伝
統文化も魅力ある資源、旅行商品につ
ながるよう関係者と協議していく。

その他の質問

・空き家対策と定住促進の有効施策に
ついて
・新たな観光誘客の連携と利便性向上
について



放射能測定訓練の様子

災害を未然に防ぎ

安心して住み続ける地域に

日本共産党 長林三代

答弁要旨 地域の声を大切にして調査対応している

質問 近年は台風や豪雨による災害が各地で発生しており、住民の防災への関心は非常に高い。上宮津の防災マップ作成や城東の緊急時井戸マップなど、各地域で様々な取組みがされている。しかし、水害や土砂災害への危機感はぬぐえず、自治会要望として改修等たくさん出されている。どのくらいあるのか。

また、中の茶屋の大上谷川の改修は15年間要望し続けている。宮村上では平成16年に大洪水があった。だが、これらはいまだに災害回避策が施されていないし、返答もないとのことだ。安心安全に住み続けるために自治体としての防災要望への対応はどうしているのか。

地域の声が大切であり、各地域の要望はたいへん重要なものと考えている。

また、大上谷川は府民公募を活用してはどうか。宮村上のなまず川は一部地元の反対でオープンにしているが、危険なためスクリーンを取るなどの対応はできると考える。一つずつ丁寧に調査し、緊急度を勘案し対応、最終は文書で返している。

その他の質問

・消費税増税等から子育て世代を守るための支援策を

答弁 災害を未然に防ぐ対策工事は防災への公助の最大の課題だ。平成24年は420件中260件、25年には330件中250件が土木の要望だ。災害対応では



要望のある用水路

都市公園の効用が全うできる

管理が必要

蒼風会 小林宣明

答弁要旨 パトロールによる点検で、維持管理する

質問 市内には、島崎公園等14の都市公園があり、宮津運動公園、西宮津公園、府中公園は、指定管理者や管理人により公園施設の管理がなされているが、それ以外の公園は、管理が行き届かなく公園施設の老朽化や整備不良が目立っている。都市公園は、災害時の避難場所や仮設住宅の設置場所に指定されており一定の管理がされていない

と災害時に使用ができない。日置ふれあい公園は、特別養護老人ホーム青嵐荘の施設整備と合わせ福祉一体型の公園として整備がなされた公園で山腹を利用して園路、植栽、休憩所、遊戯施設のローラーすべり台が整備されている。竣工から10年が経過する中、管理が行き届かなく草が生い茂り植栽は伸び放題となっており、山腹でもあることから猪も出没し、利用者がほとんどいない状況になっている。公園の効用を全うするためにも施設管理を行うべきだ。ローラーすべり台も移設し、活用を図るべし。

答弁 日置ふれあい公園は、子供からお年寄りまで、多くの人達が交流できるよう、社会福祉施設と隣接し、福祉一体型公園として整備した。施設が広大であること、山すそであること等から、十分な管理ができていない。ローラーすべり台の移設は、移設費用の財源確保が困難と考えている。本公園の管理は、所期の目的である子供からお年寄りまで多くの人達が交流できる場として、パトロールによる点検を行い維持管理に努めたい。



日置ふれあい公園

事業および施設の見直しは？

市民連合クラブ 北仲 篤

答弁要旨 主に予算編成過程を通じて行っている

質問 限られた財政と人材で社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応していくためには、スクラップアンドビルドの視点に立った検証と見直しが必要と考える。例えば、8億円以上をかけて完成した日置ふれあい公園、耐震補強に加え空調設備やスプリンクラーの大規模補修が必要な宮津会館、これらは用途変更や施設の存続も含めて根本的な見直しをすべきと考える。また、休止中の事業も同様である。例えば、歴史の館の展示事業は、まちなか観光や北前船の取り組みとの関連で再開の検討も必要ではないか。本市では既存の施設や政策、事業等の見直しはどのように行っているのか。

答弁 行政の施策や事業は毎年見直されるべきであり、厳しい財政状況下では、さらに踏み込んだスクラップアンドビルドの考え方を持つことが重要。見直し作業は、主に予算編成過程の中で、年間を通して行っている。約500の全事業をゼロベースから見直し、成果の見られないものは改善や廃止を行っている。また「決算シート」で約80の主要事業を検証し、課題等も明示した上でホームページで公開してい



大規模補修が必要な宮津会館

る。老朽化が進む市保有の公共施設については「公共施設再生計画」策定に着手する。社会環境の変化等に対応していけるよう、全施設をしっかりと検証し、見直しを進めていきたいと考えている。

観光振興にスポーツ大会の開催と施設整備を

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 各競技団体と連携し大会の開催・誘致に努力

質問 6年後東京オリンピック・パラリンピックが開催され、翌年2021年に生涯スポーツの世界大会「ワールドマスターズゲーム」が開催される。「若狭・丹後・但馬・中日本海交流会」で日本海側北部5市が競技開催の誘致に向け声明が採択された。

本市では、各種競技の合宿や府下・近畿・全国の大会を開催されてきた。その経済効果は、宿泊、飲食、施設利用、土産物等々絶大なものがあるが、全国大会や先述の世界規模の大会を誘致するには施設整備と受け入れ体制が十分でない。

市民体育館の冷暖房、市民グラウンドの水捌けと拡張工事について伺う。体育協会傘下や学校の各種スポーツ大会の誘致に、ネットワークを広げスポーツを通じて観光振興と地域活性化を図る施策について質問する。

答弁 スポーツ関連資源を生かした観光振興は、経済的・社会的にも地域活性化の効果は認識している。市が主催するスポーツ大会や各スポーツ団体主催の大会の開催・誘致には支援を行ってきた。スポーツ施設の整備・拡張は市民や施設の利用実態等スポーツ関係者の意



宮津運動公園

見も勘案し、費用対効果を視野に検討する。

今後、体育協会や各競技団体、観光関連団体と密に連携し、既存の施設や優れた自然環境を最大限に活かしたスポーツ大会の開催と誘致に努める。

その他の質問

・消防団員の増強策と充実について

表紙写真を募集します！

宮津市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

○募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真

○応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。

○規格など 現像写真またはデジタルデータ

○紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。

○応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。

○選考 議会情報化等特別委員会で行います。

○注意事項 応募写真は原則返却しません。

○応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)

宮津市議会事務局

☎ 0772-45-1639 (直通)

e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

6月定例会の予定

(会期5月26日～6月4日)

5月22日(木) 議会運営委員会

26日(月) 本会議 (提案理由説明等)

6月3日(火) 本会議 (一般質問)

4日(水) 本会議 (一般質問)

※開議時刻10:00

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込でもお知らせします。
- ・録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。ぜひご覧ください。

宮津市議会

検索

クリック

あ と が き

私たち議員の任期もあとわずかとなり、6月22日には市長選挙・市議会議員選挙が実施されます。議会だより編集メンバーとしては、市民と議会とをつなぐ役割を担うため、市民の皆様が親しまれ、読んでいただけるように常に心がけてきましたが、まだまだ改善点があるかと思っています。その点は改選後の編集メンバーに引き継いでいきます。毎回ご愛読いただきありがとうございます。

【訂正とお詫び】

議会だよりNo.73号

2ページ 国の重要な文化的景観選定申し出に

7185万円↓200万円

4ページ 商工会議所会館改修支援に

122万円↓1570万円

訂正し、お詫びいたします。

みやづ

議会だより

平成26年5月5日発行